

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和2年1月15日（水）午後2時から

会 場：アオーレ長岡西棟4階 第二委員会室

【会見項目1：少雪による除雪事業者への支援対策として「除雪待機料の前払い」を実施します】

（長岡市長）

除雪事業者への支援として、長岡市として初めて、希望する事業者に除雪待機料の前払いを行います。

今年1月10日現在の出動台数は延べ300台となっており、昨年同時期の1500台に対して5分の1と、今冬の少雪により除雪の回数が極めて少ない状況です。

除雪委託料のうち、固定費と稼働費は月払いしていますが、待機料は年度末に精算して支払っていました。その待機料の30%分を2月に支払います。除雪事業者全109社が希望した場合の総額は1億1000万円です。

また、3000万円までの県の融資制度がありますので、活用していただきたいと考えています。

（記者）

昨年、一昨年の除雪費と今年度実際に稼働して支払った金額をお聞かせください。

（道路管理課長）

少雪だった昨年度の決算は約12億6000万円です。大雪だった平成29年度は約24億3000万円です。今年度の1月10日までに支払った除雪費は、12月分の固定費を含めて約1億1000万円です。

（記者）

昨年度も少雪とのことですが、例年の除雪費はいくらでしょうか。

（道路管理課長）

例年の決算は約12億から約15億円の間です。

（記者）

昨年1月10日までに支払った除雪費はわかりますか。

（道路管理課長）

昨年1月10日現在では2億8000万円です。

（記者）

今後、毎年雪が少なくなってきた場合、建設業者の仕事の確保という観点から公共事業を冬に行うという考えはありますか。

（長岡市長）

そのような可能性もありますが、現在は、除雪体制の維持という観点から、待機料という制度で収入の平準化を図っているところです。

(記者)

今年のような少雪は、過去に経験はありますか。

(長岡市長)

過去50年くらいの中ではありません。

(記者)

長岡では雪をテーマにした祭りがありますが、どのように対応されますか。

(観光事業課長)

各地域の実行委員会で検討していくと聞いております。雪しか祭りは、ハイブ長岡での屋内イベントもありますので、中止はしないと聞いております。

(記者)

固定費と稼働費、待機料の定義をお聞かせください。

(道路管理課長)

固定費は、除雪機械のリース代や維持管理のための費用です。

稼働費は、実際に除雪車が稼働した時間に応じて払う経費です。

待機料は、基準の稼働時間に満たない場合に補填する、主にオペレーターの給料や労務費です。

(記者)

稼働費は1時間当たりの単価などが決まっているのでしょうか。

(道路管理課長)

除雪車の大きさや出動する時間帯によって異なります。例えば、13トン級の除雪ドーザが深夜に出た場合は1時間当たり2万6000円です。

(記者)

今回の前払いは、業界から要望があったことによるのでしょうか。

(長岡市長)

業界からの要望を踏まえ、降雪の状況を見て判断しました。

(記者)

今年度の稼働時間はわかりますか。また、この冬の出動は何回ありましたか。

(道路管理課長)

稼働時間は801時間、出動回数は13回です。

【会見項目2：ホノルル市とのビジネス交流第2弾 長岡の逸品をスーパーで販売

15社が参加し「長岡フェアinホノルル」を開催】

同席者：有限会社たちばな 代表取締役社長・長岡国際ビジネス研究会 副会長 南 直樹

(長岡市長)

ホノルル市とのビジネス交流の第2弾として、ホノルル市のスーパー・マルカイで長岡フェア in ホノルルを開催します。

スーパー・マルカイは、これまで東北や九州、北海道といった広域のフェアは開催してきましたが、単独の都市としては今回が初めてです。

一昨年、私がホノルル市を訪問した際、マルカイハワイ社のバイヤーにぜひ開催してほしいと依頼し、このたび実現に至りました。

3月3日から8日の6日間、スーパー・マルカイ内に特設コーナーを設け、約60種類の商品を対面販売します。参加企業からは現地の反応を肌で感じ、海外展開の参考にしていただければと思います。

このフェアで販売する商品はマルカイハワイ社が事前に買い取ります。好評の場合、定番商品として継続取引となるほか、マルカイハワイ社のグループ企業であるドン・キホーテのハワイ3店舗やカリフォルニアの店舗でも取り扱われる可能性があり、大いに期待しています。また、この間はホノルルフェスティバルの期間中でもあり、多くの観光客から長岡の商品を見ていただけるものと思います。

今回の開催に当たり、昨年9月に長岡でマルカイのバイヤーとの商談会を行いました。市内企業26社が参加し、今回は15社が出品します。今回は輸出規制などで商談成立しなかった事業者も今後またチャレンジしていただきたいと思います。

今後もホノルル市とのビジネス交流を進めていきたいと思っています。ホノルル市によりますと、日本5都市、世界33都市の姉妹都市の中でも長岡市が最も活発にビジネス交流を行っているということで、本当に歓迎していただいていますし、今後も長岡とのビジネス交流を深めていきたいという意向をホノルル市長から受けているところです。

(たちばな)

長岡国際ビジネス研究会は設立から十数年が経ち、非常に意欲的なメンバーが集まっています。製造業の会員が比較的多く、食品などスーパーマーケットに卸せるような商品が少なかったのですが、今回のイベントに合わせて何とか整えることができました。栃尾の生地を使ったアロハシャツの制作販売というビジネス交流に続く第2弾として、これを継続したいと思っています。

(記者)

これまでに、ホノルルでの長岡花火打ち上げのときなどに長岡の商品をアピールしたことはありましたか。

(国際交流課長補佐)

例年、ホノルルフェスティバルで長岡の観光PRブースを設置して、そちらで吉乃川さんと朝日酒造さんのお酒の試飲を行っています。今回はホノルルフェスティバル会場でマルカイでの長岡フェアのPRも行い、相乗効果を狙っていきたいと思っています。

(記者)

これまでの広域フェアの中で長岡市から出品したことはありますか。

(工業振興課長)

東北フェアの中で長岡市内の企業が出展したことがあります。

(記者)

今回の取り組みを輸出につなげていきたいとお考えでしょうか。

(長岡市長)

ホノルルが世界でのアンテナショップとしての役割を果たして、ドン・キホーテを通じた北米への足がかりになれば、ビジネスとしてそこに可能性を見出す市内企業もあると思います。

【会見項目3:高度外国人材の本格受け入れに向けて 海外大学からインターンシップ受け入れ】

同席者：株式会社サカタ製作所 社長室 坂田 淳

(長岡市長)

高度外国人材の本格的な受け入れに向けて、インターンシップの受け入れを行います。長岡技術科学大学の協力を得て、ハノイ工科大学の学生を2月3日から3月末までの2カ月間、与板地域の取り付け金具製造メーカー、株式会社サカタ製作所で受け入れます。

インターンシップ生は、同社が希望するCAD、CAMに精通し、機械設計に興味があり、英語が話せる学生2人です。IT系に強いベトナムの学生を長岡で受け入れることは、将来のさらなる受け入れに向けた試みとして、産業界でも注目されると思いますので、ぜひ成功させたいと思っています。

事業費は、長岡技術科学大学への調査業務委託として100万円を予定しており、そのうちサカタ製作所から半額程度を負担していただきます。

インターンシップの終了後は、関東経済産業局とともに立ち上げた「長岡グローバル人材活躍推進協議会」で報告し、ここで明らかになった課題を共有しながら、新たな方策を検討していきたいと思っています。

今回のインターンシップによって、長岡での高度外国人材の受け入れが本格化することを強く願っております。

(サカタ製作所)

技能実習生という形で労働力を求めて受け入れるケースが多いのですが、サカタ製作所としてはCADやCAMといった自動機や金型の設計ができる高度人材を探しておりまして、そういった知識を持っているベトナムのハノイ工科大学の学生を、今回長岡市と協働で受け入れることになりました。2カ月間を経て、優秀であれば採用につなげたいと考えています。

(記者)

今回の2人は長岡技術科学大学が選考したということでよいでしょうか。

(長岡市長)

そうです。

(記者)

2人のインターン生の処遇をお聞かせください。

(産業支援課長)

学生という身分で企業で技術や仕事を学びます。食糧費等を含めて2000円くらいの日当を予定しています。

(記者)

長岡市からの補助はありますか。

(産業支援課長)

今回の調査業務費用100万円の中で、学生の渡航費、日本での生活費、居住費を負担します。

(記者)

市が企業に求めることをお聞かせください。

(長岡市長)

外国人材を求める動機として労働力不足ということもある一方で、今回はそうではなく、日本の大学生あるいは日本の若者では得られないような技術的なレベルや能力を積極的に会社に取り入れながら、会社の業績や開発力を上げていただきたいと思います。

会社が成長するために高度外国人材を意識的に採用していくという流れを長岡でつくっていきたいと思います。

(サカタ製作所)

私はハノイ工科大学を訪問し、インターンシップ生2人と面談しましたが、実際に3Dプリンターでの製作ができるなど、2人とも非常に優秀です。当社ではそういった技術を持った人を雇用したいと思っています。

【会見項目4：地域循環型の新たな産業創出に向けて 長岡バイオエコノミー・シンポジウムを開催】

同席者：長岡技術科学大学 教授 小笠原 渉

(長岡市長)

長岡バイオエコノミー・シンポジウムを開催します。発酵、バイオ、微生物に関する4大学1高専での研究や、農業、食品産業が昔から盛んな長岡において、産業面における長岡版イノベーションの一つの大きな柱として取り組みを進めます。

このシンポジウムは、市内の大学、高専の研究者、地元の農業や食品、発酵などの関係企業に加えて、国、県の関係機関の協力を得るほか、国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下、「産

総研」) から参加いただきます。

産総研からは、中鉢理事長をはじめ研究者30人がシンポジウムに来ていただけることになりました。また、バイオベンチャー企業であるちとせ研究所の藤田社長からも参加いただきます。藤田社長は内閣府のバイオ戦略の有識者メンバーの一人であり、バイオマス資源からの循環型社会形成に強い思いを持って取り組んでおられます。

産総研、長岡技大、長岡高専、農業高校、地元の産業界、県、市、市内企業によるポスターセッションを行います。県の食品研究センターと醸造試験場も加わる予定で、大きな流れをつくる力になってもらえると思っております。

このシンポジウムをきっかけに、長岡の地場産業である食品産業、酒、味噌、醤油などをベースに、長岡技大を中心とした研究機関などの力を借りて、産総研、ちとせ研究所とともに、バイオエコノミーによる新しい産業の創出を長岡版イノベーションの柱にしたいと思っております。

微生物研究やバイオは、今後期待されている分野でありますので、長岡を日本のバイオ研究あるいはバイオ産業の発祥の拠点に育てていきたいと強く思っており、今回のシンポジウムをそのきっかけと位置付けております。

産総研とちとせ研究所、この二つの機関を紹介いただいたのが、長岡技大の小笠原先生です。

(長岡技術科学大学・小笠原)

今年度決まった日本政府の戦略として、「AI」と「量子技術」というキーワードに、「バイオ」が入りました。そのバイオの戦略をどう決めるかというのに、ちとせ研究所の藤田社長を含めて、政府も動いています。

今回、経産省、NEDO、産総研の中鉢理事長をはじめとした方々が長岡に来るのは、長岡のポテンシャルが高いということです。信濃川があって、山のほうも含めると、やはり雪も財産で、信濃川があって、その風土の中に米の文化、酒蔵あるいは米菓、そして長岡藩という歴史があります。県外の方は長岡花火も含めてポテンシャルが高いと認めています。

日本の自治体の中では佐賀市が先導している事例としてかなり注目されています。その佐賀市とは違った形で、長岡のバイオエコノミーがどのようになっていくのか、今回は大原鉄工所さんとか原信さんとか、酒蔵だけではなくてさまざまな分野の方が集まって、どのような形が最も持続可能なのかを考える機会にしたいと思っております。

(記者)

シンポジウムの一番の目的は、研究者同士の交流でしょうか。

(長岡市長)

長岡市の思いとしては、長岡版イノベーションの一つの大きな柱として、バイオエコノミーに取り組むキックオフとして、関係者が一堂に会する交流の場とすること。それぞれの研究テーマを公開し、お互い興味を持ってもらい、ネットワークをつくるスタートにしたいという思いです。ここから長岡市のバイオエコノミーの動きが始まるという位置付けです。

(長岡技術科学大学・小笠原)

研究者としては、酒蔵の数が日本の中で第2位というポテンシャルがあるのと、地域を巻き込

んで食料などをつくっているところと一緒にやれるかどうかをこの場所で話し合うために来ると
いう位置付けです。

(記者)

研究者と実践者が交流して、次の産業を生んでいくための一つの土台にするというイメージで
よろしいですか。

(長岡技術科学大学・小笠原)

そうです。いろんなかたちで皆さんから協力していただいて、しっかり研究と発信をしていく
バイオエコノミーを進めていくきっかけとしたいです。

(記者)

今後の展開で、市としてこれをやっていきたいというものを教えてください。

(長岡市長)

研究者のネットワークは既にできているということで、研究のフィールドになるためのスター
トにしたいと思っています。イメージとしては、米百俵プレイスの中にバイオ研究の拠点を作っ
たり、その拠点と撰田屋を連携させることを考えています。

【その他の質問】

(記者)

今年1年、力を入れたいことや課題についてお聞かせください。

(長岡市長)

今年は東京オリンピック・パラリンピックの年です。交流人口が増えるという期待の中で、そ
の受け皿として「道の駅・ながおか花火館」のオープンや撰田屋の施設の一部オープンといった
今後の長岡の発展に資するような動きを進めます。

また、行財政改革の中でも、縮小志向になりすぎないように、しっかり財源を確保しながら、
長岡の未来をつくっていく投資はしっかりやっていきます。市民生活を支えるきめ細やかな施策
については、さらに大きく展開します。

信濃川の堤防の強靱化については、国から最優先で取り組んでもらいたいということと、バツ
クウォーターがあった箇所について県からしっかり対策していただきたいと思っております。大
河津分水の工事を1年でも2年でも前倒しで進めていただくことが大切なので、沿線の市長とも
力を合わせて運動を展開していきます。

それに関連して、災害への対応において、春には市民の皆さんにしっかりとご説明してご理解
いただき、全市的な防災体制の充実に努めていきます。

未来を見据えた投資、人材育成、新しい米百俵にしっかりと取り組みます。